

吸収合併に関する事後開示書類

(会社法第 801 条第 1 項、会社法施行規則第 200 条に定める事後備置書類)

株式会社アルプス技研（以下「アルプス技研」といいます。）と株式会社パナ R&D（以下「パナ R&D」といいます。）は、2023 年 2 月 9 日付吸収合併契約書に基づき、2023 年 4 月 1 日を効力発生日として、アルプス技研を吸収合併存続会社、パナ R&D を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に基づき開示すべき事項は以下のとおりです。

2023 年 4 月 1 日

株式会社アルプス技研

目次

1. 吸収合併が効力を生じた日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第 789 条の 2 の規定による手続きの経過
3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および会社法第 799 条の規定による手続きの経過
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第789条の2の規定による手続きの経過

パナ R&D は、会社法第789条の2の規定に基づき、2023年2月24日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知られている債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定、第797条および会社法第799条の規定による手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第796条の2柱書ただし書きの規定により、アルプス技研の株主は吸収合併をやめることを請求することができません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第797条第1項ただし書きの規定により、アルプス技研の株主による株式買取請求権は認められていません。

(3) 債権者の異議

アルプス技研は、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、2023年2月24日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2023年2月24日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

アルプス技研は、パナ R&D の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面
又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項
別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2023 年 4 月 7 日登記 (予定)

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

(消滅会社)

会社法第 782 条および会社法施行規則第 182 条の定めに従い、以下のとおり吸収合併契約等の内容、その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 合併契約

別紙 1 のとおり、2023 年 2 月 9 日付で合併契約を締結しました。

2. 対価の相当性および割当の相当性

当社は、吸収合併存続会社たる株式会社アルプス技研の 100%子会社であるため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社である当社の 2022 年 12 月期の事業年度に係る計算書類は、別紙 2 のとおりです。

5. 重要な後発事象に関する事項

該当する事象は発生しておりません。

6. 債務の履行見込みに関する事項

2022 年 12 月 31 日現在、当社および合併存続会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は、以下のとおりです。

単位：千円

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	1,535,207	364,682	1,170,524
合併存続会社	20,702,518	6,691,178	14,011,340

2023 年 2 月 24 日

東京都渋谷区東二丁目 23 番 3 号

株式会社パナ R&D

代表取締役社長 石橋 武



吸収合併契約書

株式会社アルプス技研（以下「甲」という。）及び株式会社パナR&D（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、第5条に定める効力発生日において、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：株式会社アルプス技研

住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：株式会社パナR&D

住所：東京都渋谷区東二丁目23番3号

第3条（本合併に際して交付する金銭等およびその割当）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

第 7 条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙が協議し合意のうえ、これを行う。

第 8 条（本合併の条件変更及び解除）

1. 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財政状態又は経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙が協議し合意のうえ、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。
2. 効力発生日の前日までに、国内外の監督官庁その他の司法・行政機関から本合併を適法に行うために必要な許認可等が取得されない場合、本契約は効力を失う。

第 9 条（停止条件）

本合併の効力は、乙と株式会社デジタル・スパイス（長野県諏訪市四賀赤沼 1821 番地）間で締結された 2023 年 2 月 9 日付吸収分割契約に基づく吸収分割の効力が生ずることを条件として、生じるものとする。

第 10 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議のうえこれを定める。

（以下 余白）

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年2月9日

甲 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
株式会社アルプス技研
代表取締役 今村 篤



乙 東京都渋谷区東二丁目23番3号
株式会社パナR&D
代表取締役 石橋 武



計 算 書 類

事業年度 (第 37 期) (2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

貸 借 対 照 表 損 益 計 算 書 株主資本等変動計算書

東京都渋谷区東二丁目 23 番 3 号

株式会社パナ R & D

代表取締役社長 石橋 武

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,479,015,881	流 動 負 債	308,583,726
現金及び預金	1,208,290,711	買掛金	2,844,722
売掛金	243,225,356	未払金	49,233,457
仕掛品	6,188,538	未払費用	78,803,823
前払費用	20,293,878	預り金	54,294,291
未収入金	824,416	前受金	484,000
立替金	192,982	未払消費税等	34,728,400
固 定 資 産	56,191,480	未払法人税等	30,339,500
有形固定資産	7,447,631	賞与引当金	55,808,000
建物附属設備	8,553,152	役員賞与引当金	2,047,533
機械装置	7,837,945	固 定 負 債	56,098,916
車両運搬具	2,839,164	長期未払金	2,770,916
工具器具備品	32,368,384	退職給付引当金	53,328,000
減価償却累計額	△44,151,014	負 債 合 計	364,682,642
無形固定資産	1,477,179	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	469,179	株 主 資 本	1,170,524,719
その他	1,008,000	資本金	310,000,000
投資その他資産	47,266,670	利益剰余金	870,524,719
敷金及び保証金	8,185,530	利益準備金	77,500,000
繰延税金資産	39,081,140	別途積立金	30,000,000
		繰越利益剰余金	763,024,719
		自己株式	△10,000,000
		純 資 産 合 計	1,170,524,719
資 産 合 計	1,535,207,361	負 債 純 資 産 合 計	1,535,207,361

損益計算書

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,837,490,014
売 上 原 価		1,392,588,065
売 上 総 利 益		444,901,949
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		263,962,573
営 業 利 益		180,939,376
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,052	
助 成 金 収 入	18,032,200	
そ の 他	2,897,201	
営 業 外 収 益 合 計		20,947,453
営 業 外 費 用		0
そ の 他 営 業 外 費 用	10,000,000	
営 業 外 費 用 合 計		10,000,000
経 常 利 益		191,886,829
特 別 利 益		10,000,000
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		201,886,829
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53,186,545	
法 人 税 等 調 整 額	△176,903	
法 人 税 等 合 計		53,009,642
当 期 純 利 益		148,877,187

株主資本等変動計算書

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位：円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金				
当 期 首 残 高	310,000,000	77,500,000	30,000,000	688,547,532	-	796,047,532	△10,000,000	1,096,047,532	
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△74,400,000		△74,400,000		△74,400,000	
役員賞与									
利益準備金・ 別途積立金の積立									
当期純利益				148,877,187		148,877,187		148,877,187	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計				74,477,187		74,477,187		74,477,187	
当 期 末 残 高	310,000,000	77,500,000	30,000,000	763,024,719	-	870,524,719	△10,000,000	1,170,524,719	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	-	-	1,096,047,532
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△74,400,000
役員賞与			
別途積立金の積立			
当期純利益			148,877,187
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計			74,477,187
当 期 末 残 高	-	-	1,170,524,719

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

該当事項はありません。

② たな卸資産

個別法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 建物及び構築物 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 10～15年

イ. 上記以外 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 …………… 5～6年

その他 …………… 2～10年

② 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …… 5年

※取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

該当事項はありません。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,151,014円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高

営業取引内の取引高

売上高 1,880,000円

製造原価 21,408,736円

販売費及び一般管理費 17,091,338円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	620,000株	—	—	620,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金 17,010,279円

退職給付引当金 16,406,774円

未納社会保険料 2,751,823円

未払事業税 2,230,618円

役員退職慰労金引当金 844,575円

役員賞与引当金 624,088円

ソフトウェア 95,837円

小計 39,963,994円

税率変更影響額 38,279円

評価性引当額 844,575円

合計 39,081,140円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)
該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,950円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 248円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は2023年2月9日開催の臨時取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、吸収分割により当社の受託部門に関する事業の権利義務を兄弟会社である株式会社デジタル・スパイスに承継させること、また上記吸収分割実行後の当社を親会社である株式会社アルプス技研を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で分割契約および合併契約を締結いたしました。

(1) 兄弟会社への吸収分割

①分割の目的

ものづくり事業の集約による事業規模拡大を図ることを目的としています。

②分割の要旨

1) 分割の日程

分割決議承認取締役会 2023年2月9日

分割契約締結日 2023年2月9日

分割期日（効力発生日） 2023年4月1日

2) 分割の方式

(株)デジタル・スパイスを承継会社として当社の受託部門に関する事業を分割する。

(2) 親会社への吸収合併

①合併の目的

事業の集約による事業規模拡大と企業価値向上を図ることを目的としています。

②合併の要旨

1) 合併の日程

合併決議承認取締役会 2023年2月9日

合併契約締結日 2023年2月9日

合併期日（効力発生日） 2023年4月1日

2) 合併の方式

(株)アルプス技研を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、当社は解散いたします。

以上

計算書類に係る附属明細書

事業年度
(第37期)

2022年1月1日から
2022年12月31日まで

東京都渋谷区東二丁目23番3号

株式会社パナR&D

代表取締役社長 石橋 武

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）
の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物及び 構築物	5,392	320	—	532	5,180	3,373
	機械装置 及び運搬具	438	981	—	499	920	9,757
	その他	2,101	1,031	—	1,785	1,347	31,021
	計	7,931	2,332	—	2,816	7,447	44,151
無形固定資産	ソフトウェア	879	—	—	410	469	—
	その他	1,008	—	—	—	1,008	—
	計	1,887	—	—	410	1,477	—

(注) 当期の増加額の主な内容

建物及び構築物	・・・	いわき駅前分室警備機材	320千円
機械装置及び運搬具	・・・	いわき事業所営業車	981千円
その他	・・・	受託開発用N A S	300千円
	・・・	受託開発用P C (2台)	292千円
	・・・	受託開発用P C (4台)	439千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	49,944	219,218	213,354	55,808
役員賞与引当金	1,950	2,048	1,950	2,048
退職給付引当金	56,875	1,645	5,192	53,328

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
1. 役員報酬	22,584,000	—
2. 役員賞与引当金繰入額	2,047,533	—
3. 従業員給与	74,113,052	—
4. 通勤費	2,340,261	—
5. 出向者負担金	12,508,141	—
6. 賞与引当金繰入額	16,308,000	—
7. 退職給付費用	1,656,850	退職給付引当金繰入額 182,350 円
8. 法定福利費	15,475,200	賞引法定福利費 2,729,586 円
9. 福利厚生費	1,124,502	—
10. 募集費	38,665,770	—
11. 旅費交通費	4,224,459	—
12. 教育研修費	4,450,945	—
13. 租税公課	8,482,891	—
14. 減価償却費	1,226,640	—
15. 支払手数料	12,135,929	—
16. 地代家賃	71,286,335	寮社宅家賃 54,337,855 円
17. 寮諸費用費	-40,879,441	—
18. 荷造運賃	1,594,563	—
19. 通信費	3,089,924	—
20. 水道光熱費	1,391,032	—
21. 消耗品費	918,965	—
22. 顧問料	2,700,000	—
23. 会議費	537,170	—
24. 交際費	308,638	—
25. 寮諸費用費	3,674,087	—
26. 支払保険料	408,730	—
27. 罰則金	850,000	—
28. 社用車諸費用費	525,215	—
29. その他	213,182	—
計	263,962,573	—